

議員提出議案第16号

消費税再増税の中止を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、守谷市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成26年11月19日 提出

守谷市議会

議長 松丸修久様

提出者 守谷市議会議員 佐藤弘子

賛成者 守谷市議会議員 山田美枝子

平成 年 月 日 原案 決

消費税再増税の中止を求める意見書

茨城県の公式発表では今年のコシヒカリで1俵900円となり、米価は大幅に下がっている。また、4月からの消費税8%増税で生産資材も値上がりし、農業大県茨城県の生産者とその家族への衝撃は計り知れない。

内閣府が発表した今年4月から6月期の国内総生産（GDP）は年率7.1%の大幅減少となり、個人消費は過去最大の落ち込みとなった。今回のGDP減少は東日本大震災時に次ぐマイナスで、消費税が5%に引き上げられた1997年の年率3.5%減少をはるかに上回る深刻なもので、駆け込み需要の反動減にとどまらない状況である。

厚生労働省が11月5日に発表した今年9月の毎月勤労統計調査（速報）によると物価の変動を反映した賃金水準を示す実質賃金指数（現金給与総額）は前年同月比で2.9%低下し、前年割れは15か月連続の深刻さを示し、景気回復には程遠い結果を示している。安倍内閣の経済政策によって物価が押し上げられているため実質賃金の低下が止まらないのである。

内閣府が今年4月増税後に行った国民生活に関する世論調査で現在の生活に満足という人が6年ぶりに減り、不満が増加した。今後生活の見通しが悪くなっている人も前回よりも増え、良くなっているという人はわずかに8.9%にとどまっている。

いま、政府に必要なことは、こうした国民の不安を解消する対策を強めることである。中小企業庁の消費税の価格転嫁状況に関する調査でも増税分の一部もしくは全部を転嫁できないと答えた企業は24.3%にも上り、日本百貨店協会は売上高が増税後4か月連続マイナスと発表している。マスメディアの調査でも来年10月からの再増税に反対という答えが6割から7割を占めている。

このような国民生活状況で消費税10%への増税は国民の暮らしや中小企業経営をなりたたなくし、日本経済に重大な打撃をもたらし、税収の大幅減にいたるおそれがある。

よって、政府においては国民生活破壊につながる消費税10%への再増税を中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

茨城県守谷市議会

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

提案理由（議員提出議案第16号）

提案の理由を申し上げます。

政府は、今年12月に来年10月から消費税10%への増税を決めようとしていますが、意見書に示したように今年4月の消費税8%増税で物価の上昇は認められるものの勤労者の賃金は上がらず、実質賃金の低下は15か月連続しています。公的年金も削除され購買力も低下し、国民生活は深刻さを増し、国民の間に格差が広がっています。先日の日銀の金融緩和の追加で株高円安となり、政府が増税しやすい環境になったとはいえ増税と円安で働き手の賃金は上がる見通はありません。大企業が潤うだけです。事実、大企業の内部留保は数年前の260兆円から昨年には285兆円に膨らんでいます。政府が消費税10%増税を中止して、国民の格差解消と社会保障充実を目指す税制改革に取り組むことを要望します。

よろしくご審議の上、本意見書の採択をお願いいたします。